

第 1 0 3 期 報 告 書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第103期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、本日開催されました第103回定時株主総会の決議により、1株につき2円50銭とさせていただくこととなりました（これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は、1株につき5円となります）。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月26日

代表取締役社長

原 匡史



事業の概況

○事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は、外需は低迷しているものの、内需は引続き好調で、景気回復基調で推移しました。一方、海外経済も、減速してはいますが、米国、欧州、アジアとも、概ね穏やかな回復基調で推移しました。

当埠頭・倉庫業界においては、国内の荷動きは回復してきていますが、夏場から年度末にかけて落込むなど、不安定な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは新規集荷を目指し、営業体制を強化するため、新物流倉庫の建設や青果物の附帯サービス施設の拡充などの新規投資を積極的に行いました。しかし、円安の影響により、輸入青果物を初めとして倉庫貨物の取扱量が減少しました。また、ばら積み貨物の取扱量が減少したこと等により、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益とも前期実績を下回りました。さらに、2月15日の記録的な大雪による東京支店立川営業所の屋根の一部崩落に伴う特別損失を10億3千7百万円計上したことにより、最終的に当期は純損失となりました。

当期の営業収入は327億1千7百万円（前期比7億4千3百万円、2.2%の減収）、営業利益は11億5千6百万円（前期比4億9百万円、26.1%の減益）、経常利益は11億2千2百万円（前期比3億8千7百万円、25.6%の減益）となりましたが、最終損益は1億5千万円の純損失（前期は7億9千9百万円の純利益）となりました。

○対処すべき課題

平成26年度の日本経済は、消費税増税による成長率の鈍化は避けられないものの、経済政策による下支え、輸出、設備投資の増加等により、後退局面入りは避けられると予想されています。また、世界経済に目を向けると、米国、欧州、アジア経済とも、引続き緩やかながら回復基調が続く見通しですが、米国における早期の量的緩和策の終了観測の高まり、ウクライナ情勢の深刻化、エネルギー価格の高騰等の下振れリスクも依然として存在する状況にあります。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においては、景気回復により物流量の増加が見込まれるものの、エネルギーコスト上昇にとまなう費用負担も大きく、未だ景況感の好転は感じられない状況です。円安により輸出の増加がある一方、輸入の減少もあり、当面の経営環境は厳しいまま推移することが予想されます。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、今後も全社で営業拡大を図ってまいります。その一環として、鹿島支店、博多支店では新たな業務を開始いたしました。さらに、これまで同様、厳しい環境下で確実に利益を確保するため、業務の更なる効率化・合理化を進めてまいります。その施策のひとつとして、今期、情報システムの再構築に着手いたしました。

設備面では、川崎支店に16,760㎡の物流倉庫を建設、昨年10月から稼働を開始いたしました。また、東京支店立川営業所庫内に輸入青果物用設備を設置いたしました。さらに、現在、川崎支店にバイオマス発電用燃料取扱のための施設を計画中で、来年7月稼働を目指しています。このように今後も適時、経営基盤を拡充し、収益向上に努めてまいります。

セグメント別業務別の概況

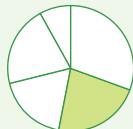
営業収入内訳と構成比

倉庫業



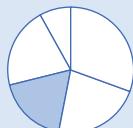
30.7% (10,060百万円)

港湾運送業



22.4% (7,345百万円)

自動車運送業



18.2% (5,981百万円)

その他の業務

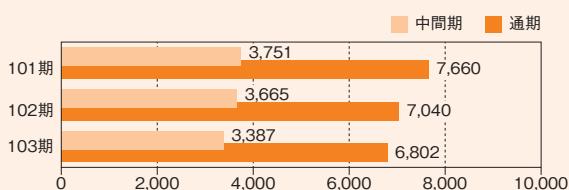
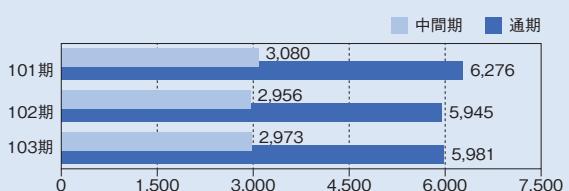
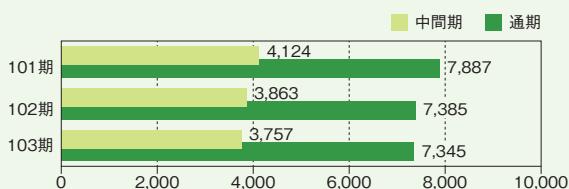
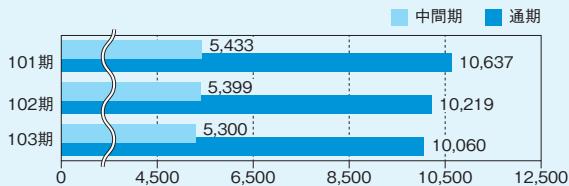


20.7% (6,802百万円)

国内総合物流事業

営業収入
30,189百万円
(△1.3%)
営業利益
1,106百万円
(△24.7%)

業務別営業収入の推移 (単位：百万円)

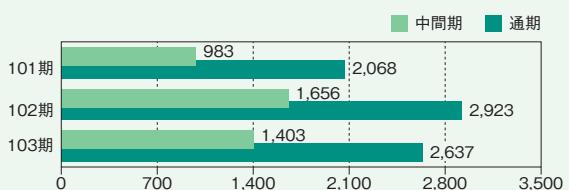


国際物流事業

営業収入
2,637百万円
(△9.8%)
営業利益
40百万円
(△52.6%)



8.0%



※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。

業務内容と当期の概況

主要港および交通至便な内地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業における入出庫数量は、337万トン（前期345万トン）、平均保管残高は、25万トン（前期27万トン）でした。一般貨物では、米、木材の取扱いは増加したものの、合成樹脂や紙製品などが大きく減少したため、全体で前年より減少しました。輸入青果物は、パイナップル、キウイなどは堅調でしたが、バナナが大きく減少したため、前期の取扱いを下回りました。倉庫業の営業収入は、100億6千万円となり、前期比1.5%の減収となりました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

ばら積み貨物の埠頭取扱量は、518万トン（前期530万トン）でした。穀物類は、鹿島地区での取扱いは増加しましたが、川崎・志布志両地区での取扱いが減少したため、全体では前年を下回る取扱いとなりました。石炭類は、豊洲地区での取扱いは増加しましたが、川崎地区での取扱いが大きく減少したため前期より取扱いが減少しました。その他のばら積み貨物は、ガラス原料や残土の取扱いが大きく増加するなど、全般的に取扱いが増加しました。輸入青果物、紙製品はともに前期を下回りました。コンテナ取扱数量は、前期を上回る取扱いとなりました。港湾運送業の営業収入は、73億4千5百万円となり、前期比0.5%の減収となりました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシおよび牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客さまからのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業務は、ほぼ前期並みとなり、営業収入は、59億8千1百万円となり、前期比0.6%の増収となりました。

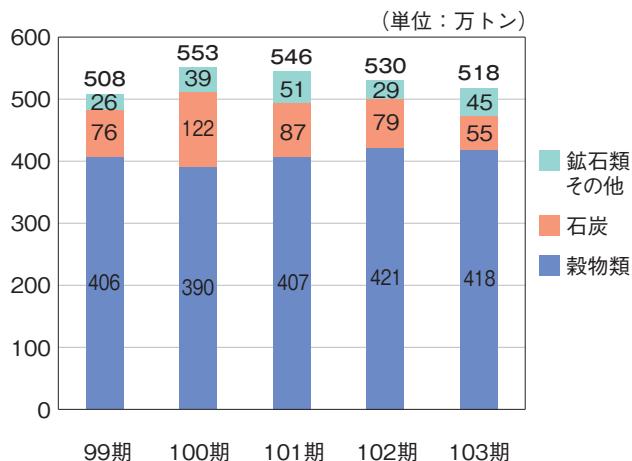
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客さまが本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務及び工場構内作業が、前期の実績を下回りました。その他の業務の営業収入は、68億2百万円となり、前期比3.4%の減収となりました。

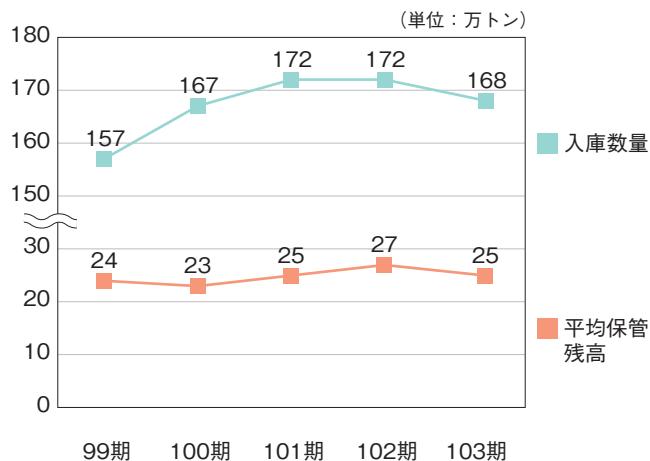
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社で構成されています。ロシア経済は、2013年に入り、設備投資の減少や天然資源輸出の減少により、内・外需ともに厳しい状況となり、大幅に減速しました。これに伴い当社グループのロシア現地法人においても取扱が減少し、前期実績を下回りました。国際物流事業における営業収入は、26億3千7百万円となり、前期比9.8%の減収、営業利益は4千万円となり、前期比52.6%の減益となりました。

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

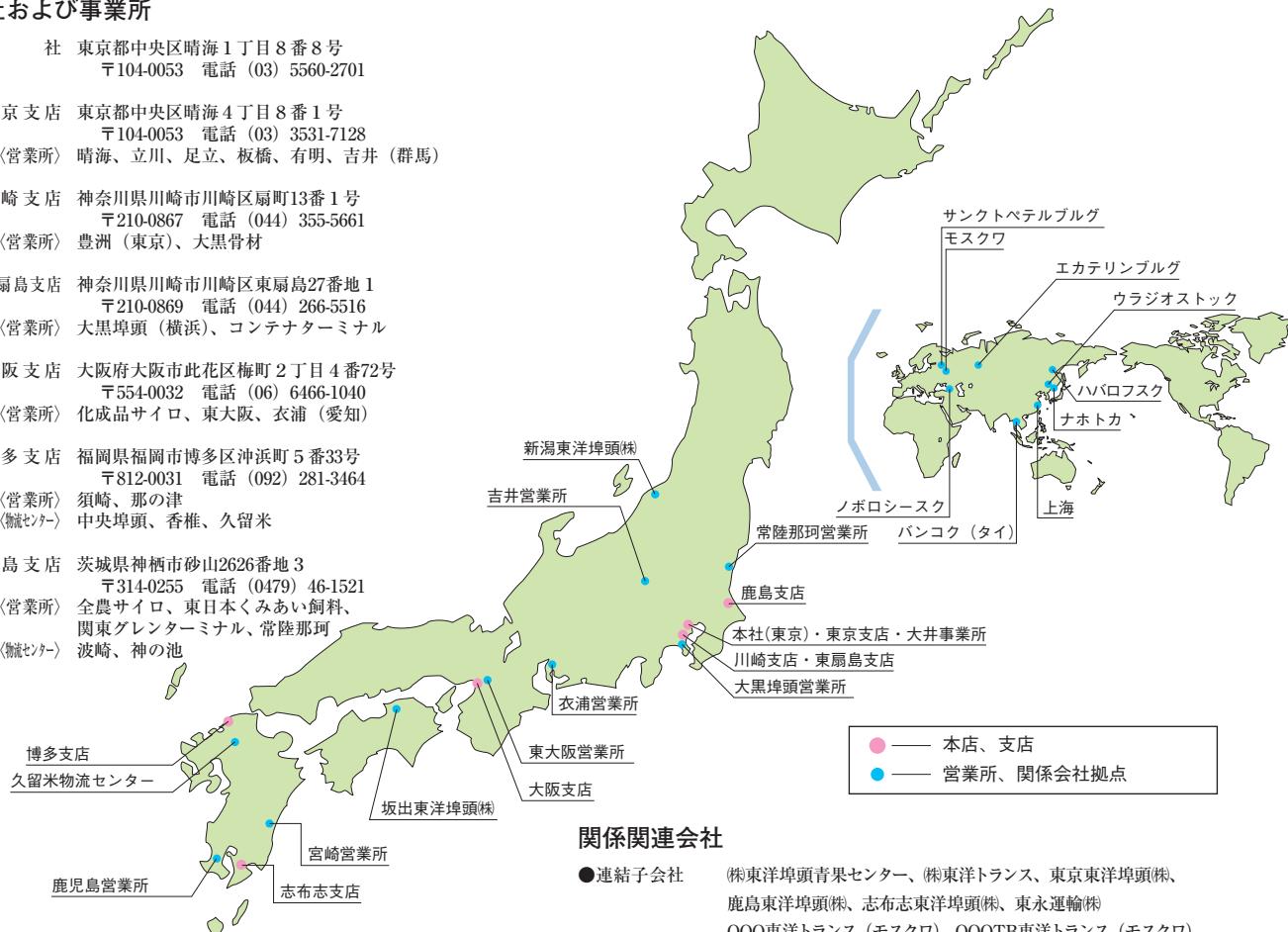
会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇T B 東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇ 本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 晴海、立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨材
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(営業所) 須崎、那の津
(船セナ) 中央埠頭、香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、
関東グレンターミナル、常陸那珂
(船セナ) 波崎、神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 ㈱東洋埠頭青果センター、㈱東洋トランス、東京東洋埠頭株、
鹿児島東洋埠頭株、志布志東洋埠頭株、東永運輸株
OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 ㈱ティーエフ大阪、板橋共同作業株、シビル・ボートサービス株、
新潟東洋埠頭株
- 関連会社 東光ターミナル株、坂出東洋埠頭株、㈱オーエスティ物流、上海青
旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (パ
ンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、㈱東洋トランス100%
出資の子会社であります。
※2 太字は持分法適用会社であります。

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,018	流動負債	11,944
現金及び預金	1,843	営業未払金	2,792
受取手形及び営業未収入金	3,741	短期借入金	6,028
原材料及び貯蔵品	137	リース債務	28
前払費用	159	未払金	631
繰延税金資産	597	未払法人税等	328
その他	543	災害損失引当金	1,000
貸倒引当金	△ 5	設備関係支払手形	124
		その他	1,010
固定資産	34,101	固定負債	11,074
有形固定資産	26,571	長期借入金	8,775
建物及び構築物	15,923	リース債務	23
機械及び装置	2,045	繰延税金負債	3
船舶及び車両運搬具	94	退職給付に係る負債	1,500
工具、器具及び備品	79	役員退職慰労引当金	60
土地	8,360	資産除去債務	563
リース資産	37	その他	146
建設仮勘定	30	負債合計	23,019
無形固定資産	182	純資産の部	
リース資産	19	株主資本	17,380
その他	163	資本金	8,260
投資その他の資産	7,347	資本剰余金	5,182
投資有価証券	5,398	利益剰余金	3,992
長期貸付金	31	自己株式	△ 55
繰延税金資産	273	その他の包括利益累計額	663
その他	1,710	その他有価証券評価差額金	858
貸倒引当金	△ 66	為替換算調整勘定	35
		退職給付に係る調整累計額	△ 229
資産合計	41,120	少数株主持分	56
		純資産合計	18,100
		負債純資産合計	41,120

連結損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		32,717
営業原価		29,868
営業総利益		2,848
販売費及び一般管理費		1,691
営業利益		1,156
営業外収益		282
受取利息	4	
受取配当金	96	
受取地代家賃	83	
その他	97	
営業外費用		316
支払利息	241	
持分法による投資損失	60	
その他	14	
経常利益		1,122
特別利益		7
固定資産売却益	7	
特別損失		1,084
固定資産除却損	33	
投資有価証券評価損	13	
災害による損失	37	
災害損失引当金繰入額	1,000	
税金等調整前当期純利益		44
法人税、住民税及び事業税	546	
法人税等調整額	△ 365	181
少数株主損益調整前当期純損失		136
少数株主利益		13
当期純損失		150

連結株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,260	5,182	4,529	△ 53	17,918	536	35	—	572	42	18,533
当期変動額											
剰余金の配当			△ 386		△ 386						△ 386
当期純損失 (△)			△ 150		△ 150						△ 150
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						321	△ 0	△ 229	91	13	105
当期変動額合計	—	—	△ 536	△ 1	△ 538	321	△ 0	△ 229	91	13	△ 433
当期末残高	8,260	5,182	3,992	△ 55	17,380	858	35	△ 229	663	56	18,100

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,399	流動負債	11,747
現金及び預金	1,745	営業未払金	2,527
受取手形	17	短期借入金	3,668
営業未収入金	3,317	長期借入金 (一年以内返済)	2,885
原材料及び貯蔵品	128	リース債務	28
前払費用	147	未払金	575
立替金	255	未払費用	381
短期貸付金	124	未払法人税等	260
繰延税金資産	557	預り金	94
その他	109	災害損失引当金	1,000
貸倒引当金	△ 4	設備関係支払手形	124
		その他	201
固定資産	32,725	固定負債	10,135
有形固定資産	26,395	長期借入金	8,749
建物	13,049	リース債務	22
構築物	2,954	退職給付引当金	623
機械及び装置	1,973	役員退職慰労引当金	45
車両運搬具	18	資産除去債務	563
工具、器具及び備品	58	その他	130
土地	8,275	繰延税金負債	1
リース資産	35	負債合計	21,883
建設仮勘定	30		
無形固定資産	175	純資産の部	
ソフトウェア	31	株主資本	16,397
港湾等施設利用権	107	資本金	8,260
その他の施設利用権	17	資本剰余金	5,182
リース資産	19	資本準備金	4,276
投資その他の資産	6,154	その他資本剰余金	905
投資有価証券	4,473	利益剰余金	2,985
関係会社株式	326	その他利益剰余金	2,985
長期貸付金	1,686	固定資産圧縮積立金	310
従業員長期貸付金	30	買換資産積立金	456
差入保証金	237	別途積立金	670
長期前払費用	879	繰越利益剰余金	1,547
その他	129	自己株式	△ 29
貸倒引当金	△ 1,608	評価・換算差額等	843
		その他有価証券評価差額金	843
資産合計	39,125	純資産合計	17,241
		負債純資産合計	39,125

損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		27,449
営業原価		25,195
営業総利益		2,253
販売費及び一般管理費		1,082
営業利益		1,171
営業外収益		305
受取利息及び配当金	124	
その他	180	
営業外費用		465
支払利息	247	
その他	218	
経常利益		1,010
特別利益		0
固定資産売却益	0	
特別損失		1,071
固定資産除却損	33	
災害による損失	37	
災害損失引当金繰入額	1,000	
税引前当期純損失		61
法人税、住民税及び事業税	462	
法人税等調整額	△ 352	109
当期純損失		171

株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

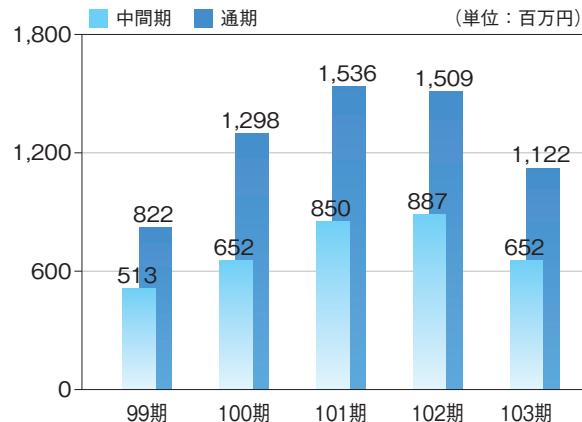
	株 主 資 本 等											評価・換算差額等	純 資 産 計		
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					自己株式			株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証券 評価 差 額 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計					
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当期首残高	8,260	4,276	905	5,182	316	467	670	2,088	3,542	△ 27	16,957	525	17,482		
当期変動額															
固定資産圧縮積立金の積立					0			△ 0	-						
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5			5	-						
買換資産積立金の積立						0		△ 0	-						
買換資産積立金の取崩						△ 11		11	-						
剰余金の配当								△ 386	△ 386		△ 386		△ 386		
当期純損失 (△)								△ 171	△ 171		△ 171		△ 171		
自己株式の取得										△ 1	△ 1		△ 1		
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)												318	318		
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 5	△ 10	-	△ 541	△ 557	△ 1	△ 559	318	△ 241		
当期末残高	8,260	4,276	905	5,182	310	456	670	1,547	2,985	△ 29	16,397	843	17,241		

財務データ

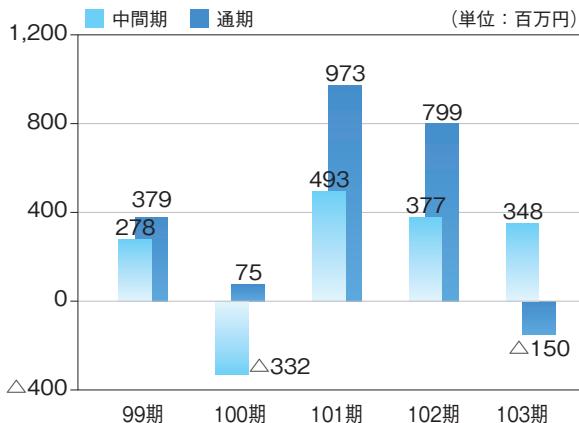
営業収入



経常利益



当期(中間)純利益



純資産／総資産



トピックス

川崎支店に30号倉庫が竣工しました

平成25年9月、川崎支店に30号倉庫が竣工しました。敷地16,530㎡に、鉄骨造2階建てで延床面積は16,760㎡。高床式で、東西に入庫用、出庫用のトラックバース合計57口を設けています。また、BCP対策（事業継続計画、大地震等が発生してもいち早く事業を継続するための対策）として、コンセン
トは全て地上より2.5m以上に設置、環境対策として、全館LED照明、屋上緑化を行っています。
おもに神奈川県と都内南部のスーパーマーケット向け配送センターとして運営されています。



モスクワの日本大使館で行われたレセプション用食材を輸送しました



平成25年4月、ロシアを訪問した安倍総理は、モスクワの日本大使館で開かれた「日本食材プロモーション・レセプション」に出席し、日本の食文化についてスピーチを行いました。この時、ロシア政府関係者やメディアなど大勢の招待客に供された日本食材の輸送業務を(株)東洋トランスおよび、同社のロシア現地法人が手がけました。卓越したロシア物流ノウハウが日本とロシアを結びます。

東京支店 立川営業所に青果物用設備を新設しました

東京支店立川営業所内に青果物の加工場等の施設を設置しました。庫内にカットフルーツ・リパック室、資材庫、事務所等（約2,300㎡）を備え、青果物を熟成、加工する施設として2月から本格稼働しています。施設で加工された青果物は主にスーパーマーケットの物流センターへ供給されています。荷主の流通加工をサポートし、最適な物流を提供します。



株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

株主数…………… 7,788名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690 千株	8.66 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,875	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
芝海株式会社	1,573	2.03
渡辺倉庫株式会社	1,500	1.94

(注) 持株比率は自己株式（157,000株）を控除して計算しております。

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

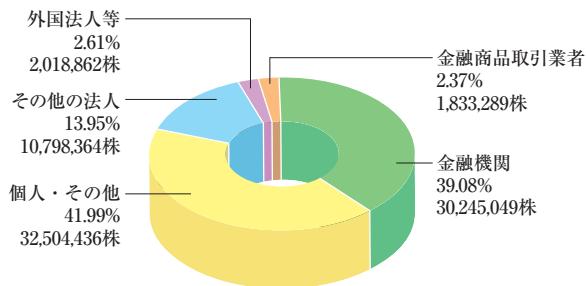
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 287名（当社グループ724名）

役員および執行役員 (平成26年6月26日現在)

代表取締役会長	三浦 等
代表取締役社長	原 匡史
取締役常務執行役員 (港運部長 兼国際営業部担当)	原 秀敏
取締役執行役員 (経理部長 兼情報システム部担当)	萩原 卓郎
取締役執行役員 (大阪支店長)	山口 哲生
取締役執行役員 (川崎支店長)	西 修一
監査役(常勤)	茂木 有司
監査役 (第一生命保険株式会社 代表取締役副社長執行役員)	露木 繁夫
監査役 (公認会計士)	加藤 朋行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高沢 由二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相座 政夫
執行役員 (東扇島支店長)	白井 邦良
執行役員 (博多支店長)	鈴木 康司
執行役員 (東京支店長)	坂本 啓則
執行役員 (業務部長兼経営企画部長)	大野 武一
執行役員 (志布志支店長)	地 曳 高士
執行役員 (青果営業部長 兼川崎支店青果部長)	三上 慎治

所有者別株式分布状況 (平成26年3月31日現在)



(注) 自己株式157,000株は「個人・その他」に含めております。

ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp>

- 会社情報** 社長挨拶、会社概要、企業理念、拠点ネットワーク等を掲載しております。
- 事業紹介** 当社の事業内容を掲載しております。
- IR情報** 財務情報、株式情報、決算短信など各種開示情報等を掲載しております。
- 採用情報** 採用情報、教育制度などを掲載しております。

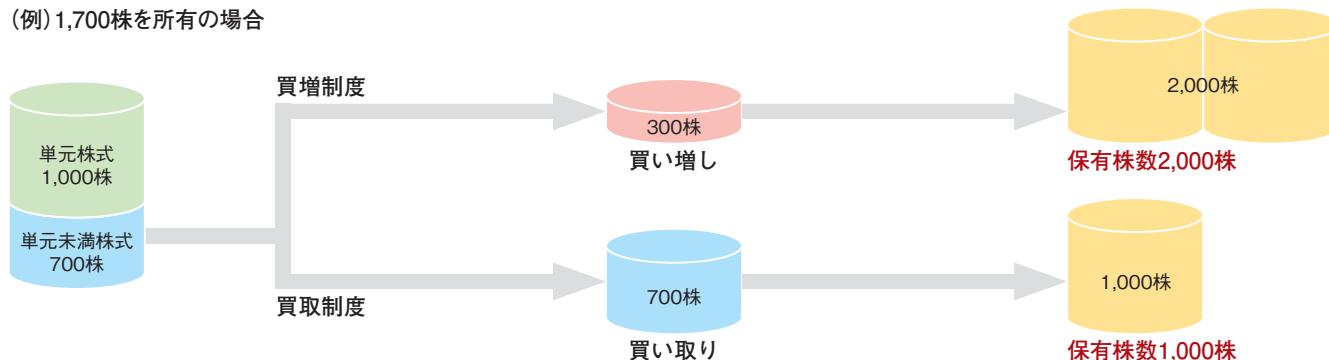


単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例) 1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続きの詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵便物送付先	〒137-8081
および電話連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号
上場金融商品取引所	東京証券取引所（第一部）
証券コード	9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufj.jp/daikou/



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

http://www.toyofuto.co.jp

